



富 春治 議員

◇地域活性化、経済危機対応策の活用で町民への効果的対策を!!

地域活性化、経済危機対応策臨時交付金の活用についてその内容やあるいは時期、又現在どのような過程にあるのか、この辺についても伺います。

企画政策課長 経済危機対応策臨時交付金の活用について富議員がおっしゃられるように本町の交付限度額については1億3500万円ということでありますけれどもこれは大きなものを一つに絞らなければならないという考えはあります。今情報として企画政策課と各課と調整しながら確定はしていませんけれども、一定程度の活用をどうしたものかということ、いろいろ意見



有田 力 議員

◇指導するべき支援力、あるべき支援力、指導するべき支援力

今、県内全域で問題となっている「子供理解のための指導・支援カルテ」について、今後、本町はどのように対応するのか。

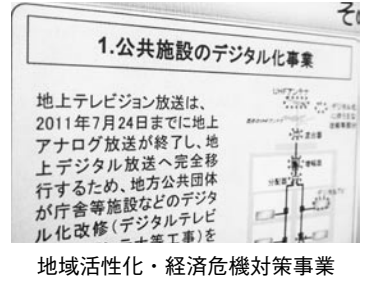
指導主事 子供達を健全に育成したい思いは学校も保護者も同じだと思っております。これまでのカルテは全面廃止しました。何らかの記録は今後も必要だと考えており、保護条例等にも抵触せず、保護者の理解も得られ、いつでも保護者と共有できる形の支援カルテにかわるものを作成検討していきたいと思っております。

問 沖縄県から本町が受託運営している西原マリナーパークは平成22年3月末で受託期間の満了となる。4月以降民間受託が望

交換しながら進めているところなんです。おおよそ10件、前後で事業を今検討しているところ。その中からどんなことがあっても1億3500万円の範囲ということになりますので、どういう形で絞り込んでいくのかというの出た段階で優先順位を決めていきながら活用していきたいと考えています。

3月定例会で本員は6つの提言をしたことについて。

町長 教育行政及びび人づくりについてでございます。提案いただきました六項目、私は本町にこの一つ一つがまさに西原町の総合計画、基本計画の大きなシエアになっていくと理解しております。これを今後やはり推進していくことがまさに西原町の総合計画、基本計画の達成だと思っております。そういう意味で私が見込んでおられる部分があるか、入った内容等で重点的に各施設方針の中で今後これを一つ一つ取り上げてい



地域活性化・経済危機対応策事業

かなければならないものがあると思っております。今後教育委員会とも連携を図りながらこの施策を進めていきたいと思っております。そういう中で物づくりをというふうなことで地域特産品に取り組んだ経緯等があります。そういうふうなことで何か一つ誕生させる為にはやはり物づくりは人づくりからというふうなことで、そういう面での人づくりを非常に基本に据えていく必要があるだろうと。これは教育のみならず産業すべてに言えることであります。今後ともこれを重点的にこの施策をぜひ推進していきたい、このような気持ちでありますので又ぜひ御理解、御協力をいただければ大変ありがたいと思っております。

ましいと思うが、その考えは。

町長 平成15年の地方自治法の改正を受け、全国どの自治体も民間でできるものは民間に任せる大きな流れがあります。平成19年度から町が受託し、西原マリナータウン地域の活性化が図られ一定程度の効果と期待を担えたと考えております。今後は、この3年間の実績を踏まえて民間活力を生かしたマリナータウン運営に期待したいと考えております。

平成14年3月に「西原町行政チェックマンの補充は設置要綱」を定め、公共サービスの迅速かつ効果的な改善及び向上に行政チェックマンは寄与してきたと思うが現在不在である。補充の考えはないか。

総務課長 広報にしはら等が募集を行っているが、申請



西原マリナーパーク新聞報道

◇給食費値上問題は委員長の交代制は最終処分場建設は事業所の把握は



城間 義光 議員

学校給食費の値上げ問題は、教育委員会より保護者への説明がされていない理由により、全会一致で歳入歳出1723万2千円の減額修正の議決がされた。その後の取り組みは8月から10月にかけて各校のPTAに説明会を実施するとのことですが、5月または6月の早い時期に説明会を実施して、PTA内で給食費の滞納の問題など議論をさせる考えはなかったか。

保健体育課長 平成21年度は据え置き、平成22年度の給食費は、6月決算が出て、徴収率と滞納分とが新しい資料ができ、4、5、6月

◇都市モノレール計画の延長、整理、都土区画整理は



伊波 時男 議員

都市モノレール通称浦西駅周辺の交通ステーションを2年以内の決定だと聞いているが西原町のアクセス道路の対応は。

都市モノレール駅周辺整備計画が本格的にスタートした時点で、本町も駅へのアクセス道路の検討を行い沖縄県、浦添市と調整をし、課題として沖縄自動車道を横断している徳佐田橋をどう生かしていくか、拡幅が必要かどうか、又西地区区画整理地内からは高低差があり現道の県道38号線からのアクセスなど、対応を考えたい。

都市モノレール浦西駅に沖縄自動車道としてス

の栄養基準がどうなっているか、それから議論したほうがいいとのこと、7月に運営委員会を開催し、8月から10月に各学校の父母に説明会をし、11月に第2回運営委員会を開いて結論を出したい。

教育委員長の交代制は一年交代制になっている理由を伺う。

平成21年5月19日の沖縄タイムス、5月20日の琉球新報の両紙の朝刊の報道により、5月18日のサザンクリーンセンター推進協議会(サザン協)の理事会で2021年(平成33年度)に稼働を目指す一元化ごみ処理施設について、最終処分場を造らない方向で進める方針を全会一致で決定したとあった。方針決定までの経緯と今後どうするのか説明を求めます。

都市計画課長 浦添駅、終点が決定したときに、浦添市都市建設部長が都市計画部門ということで、その駅周辺のまちづくりについて道路、スマートインターの位置など将来整合性がとれるよう話しはしておるが具体的な協議はありません。

町道森川・翁長線が都道29号線に合流させ、幸地地区から小波津地区を結ぶ町道38号線、町道142号線をどのように結ぶか、また、時期的にいつごろか。

土木課長 この町道整備計画は、今、西地区区画整理地から南下させて県道29号線、那覇・北中城線、将来そこに充てて、小波津川関連、浦添モノレール駅との関連、道路事業はほとんど新規に立ち上がってきますが、状況を見ながら今後その道路の必要性は感じておりますので、その時点でどんどん進めていきたいと考えております。

事業系ごみの減量を推進するためには、ごみ収集運搬の許可業者のこみ収集をする事業所を把握する必要があります。許可業者の契約件数の把握は、許可申請時に契約業者名簿を提出して把握している。Aが137件、Bが54件、Cが38件、Dが39件、計268件となっている。



学校給食

県道29号線の拡幅工事、西地区区画整理事業も動き出したと理解する。坂田小学校は今でも過密校なのに、将来どうなるのだろうと地域から心配の声があるが、今後5年間の児童数のシミュレーションは。

学校教育課長 坂田小学校の児童数の推計は、昭和49年、384名、その2年後、489名、坂田ハイツ開発後100名単位で増加し、現在956名で、今後、平成22年、952名、23年、942名、24年、940名、25年が919名と現在より減る推計になっております。しかしこれは人口動向は加味しておらず、校区周辺で開発などがあつた場合はやはり児童数に変動が出ると思われま



浦添駅周辺イメージ図